



今年こそ建設労働者は一つの組合に統一しよう!

縦連・全建労・東建産代表大いに語る

全建労・土建総連
共同編集号

発行所
(全建労)
全国建設労働組合連合会
東京都渋谷区北谷町29番地
電話東京 99489番
電西東京 (461)4306.4306
発行人 加藤 忠由
定価 1部 5円



全建労 統一時期は在京中執一任
土建総連 五月中央委で具体案出す
東建産 話し合いをもつと抜けて

全建労・土建総連・東建産の三組合は、日本の建設労働者を代表する最大の労働組合として、昭和34年12月29日、東京で統一交渉を開始した。この交渉は、建設労働者の団結と生活の向上を目的として行われている。交渉は、全建労の代表が中心となり、土建総連と東建産の代表が参加している。交渉は、五月中央委員会で具体案を出す予定である。話し合いをもつと抜けて、統一交渉を進めている。

統一声明後の二年間……

PR不足が下組組合の統一を阻む

建設労働者の統一交渉は、現在、下組組合のPR不足が大きな障害となっている。下組組合は、建設労働者の生活向上と団結を目的として活動しているが、その活動は、PR不足によって十分に知られていない。PR不足は、下組組合の統一交渉を阻んでいる。PR不足を解消するためには、下組組合は、積極的にPR活動を行う必要がある。PR活動は、下組組合の活動内容を広く知らせ、労働者の支持を得るための重要な手段である。PR活動は、下組組合の統一交渉を進めるための重要な手段である。

建設労働法に全力あげる

建設労働者の生活向上と団結を目的として活動している建設労働者は、建設労働法の制定に全力を注いでいる。建設労働法の制定は、建設労働者の生活向上と団結を促進するための重要な手段である。建設労働者は、建設労働法の制定を促進するために、積極的に活動している。建設労働者は、建設労働法の制定を促進するために、積極的に活動している。建設労働者は、建設労働法の制定を促進するために、積極的に活動している。

建設労働法に全力あげる

建設労働法に全力あげる

建設労働法に全力あげる

建設労働法に全力あげる

建設労働法に全力あげる

建設労働法に全力あげる

建設労働法に全力あげる

建設労働法に全力あげる

建設労働法に全力あげる

建設労働法に全力あげる

建設労働法に全力あげる

建設労働法に全力あげる

建設労働法に全力あげる

建設労働法に全力あげる

建設労働法に全力あげる

(1) 2007年7月10日 (第1858号)

ぜんけんそうれん (第1858号)

第1858号

全建総連

特集号



全国建設労働組合総連合

URL: http://www.zenkensoren.org/

発行所
全国建設労働組合
総連合(全建総連)
〒169-8650
東京都新宿区高田馬場2-7-15
電話 03(320)9221
発行人 前島 栄永
郵便振替 001600 180778
定価 一部23円

創成期を支えた運動の思い出、その人物像に迫る



明石亀太郎中央執行委員長以下56人の初代役員を選出(1960年11月24日、東京・中野公会堂)

初代の全建総連4役

●中央執行委員長
明石亀太郎 (東京・西部土建)

●副中央執行委員長
横山 周三 (東京・北多摩建設)
多田 義治 (東京・都電労)
浅田源三郎 (東京・京東職労)

●書記長
唐沢 平治 (東京・東京土建)

●書記次長
秋山 文吾 (東京・都電労)

※中野公会堂は当時、西部土建、北多摩建設は現在の都電労働組合二重子、都電労は東京建設組合

なお、紙面の都合上、紹介は一部に限られてしまいましたが、それ以外にも数え切れないほどの建設労働者・職人、専従者に支えられたという事実を附記しておく。

統一準備会メンバーが要職に

全建総連の創成期を幹部として支えたのは、主に土建総連、全国土建労働組合総連合、全建労(全国土建産業労働組合連合会)、東建産(東京建設産業労働組合)の各組織で委員長や書記長など要職を務めていた人物たち。

もともと、結成に際し「土建労組統一準備会」というものが設けられ、統一運動に向けて、方針や条件についての議論がなされた。そのメンバーには、それらの人物が名を連ねていた。

統一準備会メンバーが要職に

このメンバーは30歳前後と若い世代が多かったが、当時の労働運動では自然なことであり、60歳以上の年配者は、かなり少数であった。その大半は、若くして自ら組合を創設し、運動の先頭に立っていた。もちろん、自分より年配の建設労働者、職人を相手に組織化を図ることは、相当の勇気があったが、そういう厳しい環境におかれるなかで、

統一準備会メンバーが要職に

激動の戦後建設労働運動の中から、期待の全国組織として結成された全建総連。そこに至るまで、その後の運動の前進には、多くの建設労働者・職人、そして専従者の並々ならぬ努力がありました。今号では、今日の全建総連の礎を築いた先人たちの創成期の思い出、そして人物像に迫ります。

統一準備会メンバーが要職に

その中には、後の全建総連委員長が6人、書記長が2人、初代専任部長らも含まれており、まさに創成期を支えた人物が集まっていたことになる(詳細は次期特集号「結成の舞台裏を探る」に掲載予定)。

統一準備会メンバーが要職に

得たものが、全建総連の結成・運動にも生かされることになる。

4役は事前に推薦

互いの意見を尊重

全建総連結成後の執行部は、組織の融和を図るために公選はしないという事前協議のもと、各組織から推薦・選出された。実際にこの組織のボスとして得るのかということについては、1年以上にわたる前述の「土建労組統一準備会」で議論がなされた。組織合同という面では、様々な問題を内包しつつも、互いの意見を尊重しようとする姿勢が功を奏し、比較的早い段階で合意に至る。その結果、土建総連は副委員長・ボスと書記長、書記次長、会計監査、全建労は委員長、会計監査、東建産は副委員長、会計監査という形に落ち着いた。副委員長となった東建産の横山周三氏、土建総連の多田義治氏は、それぞれ2代目、5代目の委員長となる。

統一準備会メンバーが要職に

得たものが、全建総連の結成・運動にも生かされることになる。



結成大会の中央役員数は？

結成大会で決定された中央役員は、中央執行委員長1人、副中央執行委員長3人、書記長1人、書記次長1人、会計監査3人、中央執行委員50人の計59人。ただし、中央執行委員については次員が3人生じたため、第1回中執までに推薦を受け、確認することとなった。

昨年(2006年)の第47回定期大会においては、中央執行委員長1人、副中央執行委員8人、書記長1人、書記次長2人、中央執行委員136人、会計監査3人の計151人が選任された。規模でいうと当時の約2.5倍となる。

☆1966年に制定された「全建総連のうた」

「全建総連のうた」は1961年の第2回大会で「パッパ」とともに制定することを決定した。「パッパ」については、翌年の大会で決定されたものの、「うた」については当初予定より大幅に遅れ、1966年の第6回中央委員会、ようやくお披露目されることになる。作詞は、2代目委員長の横山周三氏を中心に考えられ、作曲は兵庫県連・阪神土建の松田健策氏(書記次長)のものが採用された。

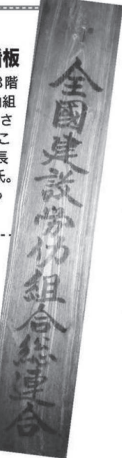
☆土建労組統一準備会のメンバー

全建総連結成に向けて3組織から以下の者が統一準備委員として、「統一の原則」の確認を行った。メンバーは委員長、書記長のほか、左記経験者などで構成され、その多くは、結成後、委員長、書記長などの要職を務めることになった。

- 土建総連＝吉田直義、唐沢平治、秋山文吾、門田清、吉井安藏、多田義治、柴田利夫、今泉幸太郎、藤田真弘
- 全建労＝明石亀太郎、加藤忠由、須田通吾、飯田勝彦、沖田正人、加賀節寿、井上博行、神山政雄、石塚栄作、石井将
- 東建産＝酒井五郎、坂本真雄、横山周三、中田喜一、岡田邦雄、袖本準人、和羅寛路

☆いまも掛けられている「全国建設労働組合総連合」の看板

全建総連の書記局は、全建総連会館の3階にある。その入り口には、「全国建設労働組合総連合」と墨で記された幅20cm、高さ130cmの木製の看板が掛けられている。これを書いたのは、初代組織部長で副委員長も務めた兵庫県連・兵庫土建の吉田直義氏。書が上手だということで、白羽の矢が立った。



2007年3月10日 (第1846号)

ぜんけんそうれん (第1846号)

第1846号 (4)

全建総連のあゆみ 1960～2006 70万8313人 (2006年12月)

1960

- 1960.11 土建総連、全建労、東建産が統一して全建総連を結成。組合員7万3千人。
- 1961.8 日比谷で賃金引き上げ、工事単価適正化要求中央総決起大会。
- 1962.4 日建健保共闘が中央総決起大会。
- 1964.3 厚相が「日建健保廃止」を表明。
- 1965.2 新省・戸山/ハイツに全建総連本部が移転。
- 1966.11 日建健保の廃止・建設業法改悪反対で中央総決起大会。
- 1967.11 医療保険の抜本改悪に反対し、全国731ヶ所で行った。
- 1968.8 日建健保の廃止・建設業法改悪反対で中央総決起大会。
- 1969.8 日建健保法・建設業法改悪法案が廃案になり、222日に及び国会競争が終わる。

1970

- 1970.5 日建健保改悪案が廃案に。翌日、厚生省が日建健保の廃止・建設業法改悪反対で中央総決起大会。
- 6 総評、中労連、社保協主催で日建健保廃止粉砕中央決起総決起大会。
- 8 建設国保組合を設立。
- 1971.6 25万6千人の組合員が20万9千人へと激減。

- 7 医療保険抜本改悪反対、国保改善要求中央総決起大会。
- 1973.3 木材・建設資材価格の引き下げ要求中央総決起大会。資材問題で六大商社へデモ。
- 1974.2 建設資材確保、価格下げの中央総決起大会と経団連への抗議。
- 1975.1 住宅金融公庫のプレハブ7社への優遇融資で建設省に抗議。
- 1976.1 セメント価格暴騰で通産、公取へ抗議。
- 9 ハウス55に反対する木材共闘結成大会。
- 1977.3 職人憲法を発表。高田馬場に現在の全建総連会館が落成。
- 12 国保組合への補助40%定率化可決。
- 1978.2 住宅つくるなとトヨタ自工に抗議。
- 6 初めての「住宅デー」行われる。
- 1979.5 健保改悪阻止・医療保険改善要求中央総決起大会。

1980

- 1980.9 全建総連結成20周年記念祝賀会。
- 1981.9 福祉切り捨て・軍備増強行革反対・生活防衛中央総決起大会。
- 1982.10 機関紙「全建総連」が1000号。
- 1983.2 ゼネコン、プレハブ・住宅メーカー、不動産会社に対して賃上げ・労働条件改善で交渉。
- 1984.3 大手建設・住宅資本下請従事者決起集会。
- 1984.6 中小建設業住宅センター設立(建設業法第27条33に基づく建設業者団体)。
- 1985.11 年金共済「まごころ」発足。
- 1985.9 第1回全国青年技能競技大会。
- 1986.8 第1回原水爆禁止建設労働者・職人のつどい。
- 1987.4 売上税粉砕国会請願・強行採決糾弾行動結集集会。

1990

- 1990.3 建設労働者・職人の週休2日制を要求。
- 1991.4 国民年金基金「全国建設技能者国民年金基金」を設立(厚生大臣認可)。労災保険の上乗せ共済「あんぜん共済」発足。
- 1992.10 「ゆゆう住宅」(全建総連地域型高性能木造住宅)制度がスタート。
- 1994.4 全建総連30年史を発刊。
- 1995.3 阪神・淡路大震災の木造住宅復興支援活動に取り組む。
- 1995.6 組合員が70万人を突破。
- 7 「建設労災110番」運動がスタート。
- 1996.11 新たな専門部として「共済福祉部」を設置。
- 12 機関紙「全建総連」が1500号。
- 1997.6 「住宅デー」運動が20年を迎える。
- 11 仕事対策の強化で「工務店対策部」を設置。
- 12 75万人の組織を実現。
- 1998.1 「全建総連生活危機突破中央競争本部」を設置。
- 12 現場賠償共済「パートナー」を発定。
- 1999.5 戦争法(新ガイドライン)反対で中央集事に5万人、全建総連より1800人が参加。

2000

- 2000.11 全建総連結成40周年記念祝賀会。
- 2003.7 「建設国保の育成を求める請願」が国会で採択される。
- 2004.10 新潟県中越地震の復興支援活動に取り組む。
- 2006.8 「ゆゆう住宅」、2000棟達成。

他団体から全建総連加盟へ

全国の建設労働者・職人の結集を目的に唯一の全国組織として結成された全建総連だったが、それにより新たな問題も発生した。全建総連に加盟したかった旧日建連、日本建設労働組合連合会(連合)の組合が中心となり別組織を立ち上げたのである。それが建設会議、日本建設労働組合会議、現建設連合だ。

建設会議は土建総連傘下の静岡建設、愛知建設、大阪建設、愛媛建設の4組合が1961年6月8日に結成。1966年8月に建設連合に改称し、土建総連傘下で全建総連に加盟せず無所属で活動していた秋田県連は1962年に建設連合に加盟。そして東京都連、東京建設労働組合連合会、東建連は1963年8年に建設連合に加盟。1964年に全建総連を脱退し、建設会議へ。一部の単組・脱退し、建設会議へ。一部の単組・脱退し、建設会議へ。

支部においても同様の動きが見られた。また、1971年8月27日に結成された全建連、全国中小建設工事団体連合会などは、全建総連を脱退した新潟県連が加盟する。

その一方で、建設会議では要求実現が難しかったとして、その有志によって結成された組合が全建総連へ加盟するケースもあった。静岡建設1965年、全建愛知1972年などが、そうである。大阪建設は、1968年に建設会議を脱退し、1971年に全建総連への加盟を果たす。

この間、全建総連には毎年10前後の組合が結集。精力的な拡大運動も相まって、組織人員は毎年10%増という飛躍的な伸びを記録し、他の組織を圧倒を脱退し、建設会議へ。一部の単組・脱退し、建設会議へ。

全建総連の歴代の中央執行委員長と書記長

中央執行委員長

- 1代目：明石亀太郎 (東京都連・1960～) 東京西部土建労組
- 2代目：横山 周三 (東京都連・1961～) 北多摩建設産業労組
- 3代目：石塚 政治 (建設埼玉・1962～) 比企建設労組
- 4代目：吉井 安藏 (東京都連・1963～) 大森建設労組
- 5代目：多田 義治 (東京都連・1968～) 東京都建設労組
- 6代目：坂本 貴雄 (東京都連・1973～) 北多摩建設産業労組
- 7代目：江口 利作 (建設長崎・1974～) 長崎県建設産業労組
- 8代目：加藤 忠由 (東京都連・1988～) 東京土建産業労組
- 9代目：前田幸太郎 (兵庫県連・2003～) 兵庫県土建一般労組
- 10代目：伊藤 義彰 (山形県連・2006～) 酒田飽海建設総合組合

書記長

- 1代目：唐沢 平治 (東京都連・1960～) 東京土建一般労組
 - 2代目：三枝満彦郎 (東京都連・1979～) 東京土建一般労組
 - 3代目：加藤 忠由 (東京都連・1981～) 東京都建設産業労組
 - 4代目：矢田 忠昭 (東京都連・1988～) 東京土建一般労組
 - 5代目：佐藤 正明 (三重県連・1994～) 三重県建設労組
- ※1番右の名称は就任時の所属組織名。東京土建産業労組、東京西部土建労組、北多摩建設産業労組は、現在の首都圏建設産業ユニオン

1960年11月時点での3組織の加盟組合と組合員数

土建総連 (全国土建労働組合総連合)		全建労 (全国土建産業労働組合連合会)	
青森県連	450	中魚沼石材組合	50
秋田県連	1500	石川県大工職連合	240
山形県連	1300	富山建築	—
釜石大工組合	50	福井県大工職連合	—
山台大工職組合	200	静岡建設組合連合会	500
福島建設労連	565	愛知建設作業労組	2237
水戸建築業組合	100	愛知大工連	300
福島建設労連	32	愛知総合建設	300
結城建設労働組合	158	名古屋土建	1000
古河建築業組合	77	三重県連	910
下館大工組合	62	大阪建設労組	4500
下館職組組合	—	和歌山建設労組	160
那須北大工職組合	—	奈良建築労組	1800
矢板大工職組合	88	全京都建築労組	1500
鹿沼大工組合	—	兵庫県連	5300
足利職組組合	—	岡山建設労組	2000
小山職組組合	7	土浦建築工業協同組合	50
栃木建設連合会	31	倉吉建築工務士会	100
安佐職組組合	—	長門土建	77
鹿沼職組組合	16	福岡建設労組	280
群馬県連	418	筑後地方建設労組	61
埼玉県連	1200	三浦郡土建	10
千葉県連	290	大分県連	300
東京都連	18035	宮崎北部	—
神奈川県連	5050	唐津土建	100
甲府建築	100	高知県建築	250
大月建設	100	鳴門建設	—
富士吉田大工職組合	50	愛媛県建設労組	60
上野原職組組合	—	平地区大工組合	47
長野県連	2500	宮城石工労組	100
新潟大工連	240	川内工友会	40

東建産 (東京建設産業労働組合)					
北部建設労組	746	文京建設産業労組	132	本所建労組	534
南部建設労組	227	小石川建設産業労組	84	東京タイル労組	174
北多摩建設産業労組	736	日暮里建設労組	155	江東建設労組	92
新宿建設産業労組	65	荒川建設労組	135		

※各組織名は第1回大会資料に記載されているもの。記載順は、同資料に基づく
※組合員数が一になっているところは数字の記載がなかったところ
※土建総連傘下の連合体名は、現在の県連・組合名とは組織実態が異なる場合がある

機関紙でふり返る全建総連

機関紙でふり返る全建総連

[illegible]

組合が発足した1947年7月15日は、当時三鷹の森のライオン会館で、当選第3小学校の教室で、スロープがあった燃やすものはなく、しかも、羽根に穴があき、ガスが漏れとくには古板でふたいだまの、薄紙の板を敷きける暖簾だ。朝を祝うの乾杯は、物資制のせいで、と確保された乾杯の乾杯、斗牛士とくった斗牛士ドラム缶に付つくったケツで、これえ、ケツでヤカに肉入でシキで乾杯に

組合が発足した1947年7月15日は、当時三鷹の森のライオン会館で、当選第3小学校の教室で、スロープがあった燃やすものはなく、しかも、羽根に穴があき、ガスが漏れとくには古板でふたいだまの、薄紙の板を敷きける暖簾だ。朝を祝うの乾杯は、物資制のせいで、と確保された乾杯の乾杯、斗牛士とくった斗牛士ドラム缶に付つくったケツで、これえ、ケツでヤカに肉入でシキで乾杯に

組合が発足した1947年7月15日は、当時三鷹の森のライオン会館で、当選第3小学校の教室で、スロープがあった燃やすものはなく、しかも、羽根に穴があき、ガスが漏れとくには古板でふたいだまの、薄紙の板を敷きける暖簾だ。朝を祝うの乾杯は、物資制のせいで、と確保された乾杯の乾杯、斗牛士とくった斗牛士ドラム缶に付つくったケツで、これえ、ケツでヤカに肉入でシキで乾杯に

組合が発足した1947年7月15日は、当時三鷹の森のライオン会館で、当選第3小学校の教室で、スロープがあった燃やすものはなく、しかも、羽根に穴があき、ガスが漏れとくには古板でふたいだまの、薄紙の板を敷きける暖簾だ。朝を祝うの乾杯は、物資制のせいで、と確保された乾杯の乾杯、斗牛士とくった斗牛士ドラム缶に付つくったケツで、これえ、ケツでヤカに肉入でシキで乾杯に

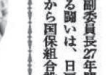


浅田源三郎
(公一・1933・2006)

京都府初代知事、京都府知事、土庫連盟
代表幹事、全建設連盟代表幹事、土庫連
盟代表幹事
2009年9月死去

全建設連盟委員長が昨年開中の
印象に残った委員は、日雇連
の要請廃止から同組合設立

関係、移行するだろう間われ
たものの決断の苦しさは、狂乱
今も生々しく覚えている。



唐沢 平治
(専従・1922・)

京都府唐沢組組長、全日工連盟代表幹
事、土庫連盟代表幹事、全
建設連盟代表幹事、副代表幹事

ともにも。日雇連争の頃
の運動に比べると、今の運動は
守り、歴史に学ぶことは、そ
うある。歴史に学ぶ力は、一時も
忘れるべきではない。

私は、下積み職人の仕事環境
と生活の質を向上させるべく、
また、組合の民主的運営に力を
注いでいる。

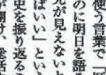


唐沢 平治
(専従・1922・)

京都府唐沢組組長、全日工連盟代表幹
事、土庫連盟代表幹事、全
建設連盟代表幹事、副代表幹事

全建設連盟71年の歴史と、それ
以前の全日工、土庫連連代
表者以後の建設連盟運動の
歴史を、これら3つの組織の
歴史を歴任した唐沢平治さんの
功績に、手に挙げられた。

以前、組合の公共は建設業
人、労働者、運動の発展に
が、組織、運動の発展に
局の役割は欠かせない。その
役割を求むべきは、沢尻さん日



唐沢 平治
(専従・1922・)

京都府唐沢組組長、全日工連盟代表幹
事、土庫連盟代表幹事、全
建設連盟代表幹事、副代表幹事

くろ、残ったと暮らされたものだ
残すは合計、繰り入れられたが
った。

全建設連盟30年6月1日付
建設労働組合全建設連盟関係
を、当時の代表、給料の遅延
を、当時の代表、印刷代文
私に、当時の代表、当時の代表、
手前の状態が続いていた。そ

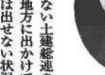


唐沢 平治
(専従・1922・)

京都府唐沢組組長、全日工連盟代表幹
事、土庫連盟代表幹事、全
建設連盟代表幹事、副代表幹事

で、一般財政と機関財政を区
別することになった。た、給
料が組ごとに違っていたので、
自分の給料を減らしたり、オル
グの役員を男3人、女3人、
一般財政のやり繰りに、冷や汗
を流さなくてはならなかった。

100周年時、本人監
結成間もない土庫連盟の財政
は、地方に比べても、往復
の切符は出せない状況であ
った。そのため現地の組合から



唐沢 平治
(専従・1922・)

京都府唐沢組組長、全日工連盟代表幹
事、土庫連盟代表幹事、全
建設連盟代表幹事、副代表幹事

全建設連盟71年の歴史と、それ
以前の全日工、土庫連連代
表者以後の建設連盟運動の
歴史を、これら3つの組織の
歴史を歴任した唐沢平治さんの
功績に、手に挙げられた。

以前、組合の公共は建設業
人、労働者、運動の発展に
が、組織、運動の発展に
局の役割は欠かせない。その
役割を求むべきは、沢尻さん日



唐沢 平治
(専従・1922・)

京都府唐沢組組長、全日工連盟代表幹
事、土庫連盟代表幹事、全
建設連盟代表幹事、副代表幹事

全建設連盟71年の歴史と、それ
以前の全日工、土庫連連代
表者以後の建設連盟運動の
歴史を、これら3つの組織の
歴史を歴任した唐沢平治さんの
功績に、手に挙げられた。

以前、組合の公共は建設業
人、労働者、運動の発展に
が、組織、運動の発展に
局の役割は欠かせない。その
役割を求むべきは、沢尻さん日

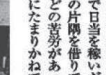


唐沢 平治
(専従・1922・)

京都府唐沢組組長、全日工連盟代表幹
事、土庫連盟代表幹事、全
建設連盟代表幹事、副代表幹事

全建設連盟71年の歴史と、それ
以前の全日工、土庫連連代
表者以後の建設連盟運動の
歴史を、これら3つの組織の
歴史を歴任した唐沢平治さんの
功績に、手に挙げられた。

以前、組合の公共は建設業
人、労働者、運動の発展に
が、組織、運動の発展に
局の役割は欠かせない。その
役割を求むべきは、沢尻さん日



唐沢 平治
(専従・1922・)

京都府唐沢組組長、全日工連盟代表幹
事、土庫連盟代表幹事、全
建設連盟代表幹事、副代表幹事

全建設連盟71年の歴史と、それ
以前の全日工、土庫連連代
表者以後の建設連盟運動の
歴史を、これら3つの組織の
歴史を歴任した唐沢平治さんの
功績に、手に挙げられた。

以前、組合の公共は建設業
人、労働者、運動の発展に
が、組織、運動の発展に
局の役割は欠かせない。その
役割を求むべきは、沢尻さん日

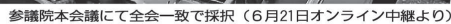
[illegible][illegible]

※所属組織名は現在のもの(名古屋土建は除く)。

発行所
全国建設労働組合
総連合(全建総連)
〒169-8650
東京都新宿区高田馬場2-7-15
電話 03(3200)6221
発行人 正垣 尊清
定価 一部33円

発行所
全国建設労働組合
総連合(全建総連)
〒169-8650
東京都新宿区高田馬場2-7-15
電話 03(3200)6221
発行人 小川 拓也
定価 一部23円

全建総連として21年ぶり快挙



全国の仲間から感謝
120万筆集約 368議員が賛同

2003年11月以降取り組んできた「持続可能な建設業の実現に向けた100万国会請願署名」ですが、6月21日に参議院厚生労働委員会及び本会議で「建設労働者の雇用改善 担い手確保・育成に関する請願」が全会一致で採択されました。同日書記長談話を発表しました。

月、建策ある建築業の代表者として、建
業の現況を呈して、①建
設労働者の雇用改善、能
率向上、建設業の担手確保
②建設業の担手確保保
障を推進する旨、③建
業を推挙する旨、④建
業を推挙する旨、⑤建
業を推挙する旨、⑥建
業を推挙する旨、⑦建
業を推挙する旨、⑧建
業を推挙する旨、⑨建
業を推挙する旨、⑩建
業を推挙する旨、⑪建
業を推挙する旨、⑫建
業を推挙する旨、⑬建
業を推挙する旨、⑭建
業を推挙する旨、⑮建
業を推挙する旨、⑯建
業を推挙する旨、⑰建
業を推挙する旨、⑱建
業を推挙する旨、⑲建
業を推挙する旨、⑳建
業を推挙する旨、㉑建
業を推挙する旨、㉒建
業を推挙する旨、㉓建
業を推挙する旨、㉔建
業を推挙する旨、㉕建
業を推挙する旨、㉖建
業を推挙する旨、㉗建
業を推挙する旨、㉘建
業を推挙する旨、㉙建
業を推挙する旨、㉚建
業を推挙する旨、㉛建
業を推挙する旨、㉜建
業を推挙する旨、㉝建
業を推挙する旨、㉞建
業を推挙する旨、㉟建
業を推挙する旨、㊱建
業を推挙する旨、㊲建
業を推挙する旨、㊳建
業を推挙する旨、㊴建
業を推挙する旨、㊵建
業を推挙する旨、㊶建
業を推挙する旨、㊷建
業を推挙する旨、㊸建
業を推挙する旨、㊹建
業を推挙する旨、㊺建
業を推挙する旨、㊻建
業を推挙する旨、㊼建
業を推挙する旨、㊽建
業を推挙する旨、㊾建
業を推挙する旨、㊿建
業を推挙する旨、

全国の仲間や奮闘により、1990年6月24日、署名を集約すると共に、全国会議員の半数以上となる368人の国会議員が賛同署名を得、30人の紹介議員を通じて衆議院参議院に請願署名を提出しました。採択された請願は内閣に送付され、内閣は請願を関係省へ送付し、その処理経過が参議院に報告されることになりました。

衆議院での取り扱いは、審査本となったものの、過去20年間で50万



建設山口の元委員長
で、全建設連副委員
長、委員長（50期～51
期・2010～201
1年）を歴任した田村
りします。

学校の運動会の開閉式は、春51巻、秋49巻と春開閉が増えき
 ※と春開閉が増えき
 理由のつは、熱中
 症対策、秋開閉た
 残暑が長引く中、運動
 会の純粋な益害の中で
 行なうにはならない
 から。
 であつた。つ理由は
 受験対策、高校受験
 加上で受験も増え、
 秋に受験対策の時節
 会も増える傾向に
 ます。
 ◆運動会の昼休
 親子自由参加の綱
 分けられて、よいし
 の掛けを合せて、
 の掛けを引き合
 少ない方は、ス
 引きずされて負
 ます。
 ◆綱引に参加
 一傍観者、は、本
 の意図は、結
 果、強いので
 選挙の、低投票率
 同じ結果生
 ◆21年のの国
 名探の、数
 力、数十万
 能力、数
 した瞬間

建材企業の「共同不法行為」認める



首相が原告代表に謝罪

【本部労対部・田久部長
発】5月17日、最高裁判
所第1小法廷は、建設ア
スベスト訴訟4事件（神
奈川第1陣、東京第1
陣、京都第1陣、大阪第
1陣）において、国及び
建材メーカーらの責任を
認める判決を言い渡しま
した。

最高裁判所第1小法廷は、2021年5月17日、建設アスベスト訴訟4事件（神奈川第1陣、材メーカーらの上告を不

画期的な意義ある判決 被害根絶に向けた新たな一歩

訟、京都第一陣訴訟及び大阪第一陣訴訟において、国が申し立てた上告 一人親方等に対する国の責任を認める法理等を明を不受理としており、ま

間て救済に繰引きしたと等し極めて不当であり、強く抗議するものです。

新たな一歩

また、最高裁が建材メーカーらの共同不法行為責任を認めたことは、被害者を救済する大きな成果であり、建設アスベスト被害の救済に向けた新たな一歩です。今回の

入廷行進する原告・弁護団・支援者

成果を勝ち取ることがで が不可欠です。

きたのは、建設アスベスト訴訟原告、その家族、遺族原告の皆さんをはじめと、関係者の皆様のご協力、全国の仲間のご協力のおかげです。改めて、皆様に感謝と敬意を表します。

全建総連は、建設アスベスト訴訟原告、その家族、遺族原告と連携し、建設アスベスト早期解決と被害者救済を求め、すべての建設アスベスト被害の根絶に向けて一層の支援、協をしていく

アスベスト被害者を救済
 し、今後新たに出てくる
 被害者を救済するために
 全国建設労働組合総連合
 会、補償基金制度の創設
 書記長 勝野圭司

神田川

超えた大雨が確認されたら「顕著な大雨に関する情報」が発表される、「災害発生の危険性が急激に高まっている」と呼びかけられる。

▼毎年豪雨で大きな被害が出ている。大雨の時にどういう情報が出るのか、どのタイミングでどこへ避難をするのが職場でも家庭でもしっかりと確認をしておく必要がある。